

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	スターティア株式会社
【英訳名】	Startia, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 最高経営責任者 本 郷 秀 之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03 (5339) 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 植 松 崇 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03 (5339) 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 植 松 崇 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,045,732	4,761,831	8,682,336
経常利益 (千円)	320,799	107,042	878,359
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純 損失（△） (千円)	237,967	△5,493	592,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,672	△16,656	565,924
純資産額 (千円)	3,648,222	3,884,379	3,977,505
総資産額 (千円)	4,860,532	6,196,137	5,662,248
1株当たり四半期（当期） 純利益金額又は四半期純損失 金額（△） (円)	23.31	△0.54	58.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	22.63	—	56.38
自己資本比率 (%)	75.0	62.7	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,500	△56,842	768,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△146,142	△454,064	△595,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51,149	923,530	△82,119
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	2,227,208	2,742,412	2,335,276

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.51	7.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
- 4 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

（株式取得による子会社化）

当社は、平成27年9月17日開催の取締役会において、株式会社エヌオーエス（本社：鹿児島県鹿児島市、代表取締役：永田芳信）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安による物価上昇などで個人消費は回復までには至っておらず、またギリシャの債務問題や中国経済の不透明感の強まりなど先行の見通しは困難な状況にあります。

当社グループが属する業界におきましては、平成27年2月より、NTT東日本とNTT西日本から「光コラボレーション」が開始されました。「光コラボレーション」とは、NTT東西が提供している「フレッツ光」に付加価値を付けて提供出来る自社サービスになります。また、マイナンバー制度（社会保障と税の共通番号制度）もマーケットでの関心が深まってきており、いよいよ中堅・中小企業においても「セキュリティ強化」などの対応が求められる時期に入っております。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループでは、引き続き、新卒社員70名を増員し、ストック収益の向上、プル型による市場・顧客開拓力の向上、資本・業務提携などによるグループの強化に取り組んでまいりました。

これら取り組みの一環として、当社では、平成27年7月22日より光コラボレーションモデルの光回線『スターティア光』とインターネット接続サービス（ISP）をセットにしたインターネット接続プランを開始し、新規顧客獲得もさることながら、当社の既存顧客への重ね売りを重要視しており、新人育成のひとつの商材として活用しております。また、毎月安定した収益計上ができることに加え、顧客の囲い込みにもきわめて有効であると考えております。

また中堅・中小企業へマイナンバー制度の施行に向けた対策である「ネットワークセキュリティ強化」の需要が増加すると見込み、関連するセミナー等を積極的に開催し集客を行い、マイナンバー対策に役立つセキュリティ機能がセットになったファイルサーバーや法人向けオンラインストレージサービス「セキュアSAMBA（セキュアサンバ）」を活用したマイナンバー制度に対応した新プランの提供を行っております。

当社グループでは、電子ブック作成ソフトを中心としたWEBアプリケーションと、クラウドソリューションを始めとしたITインフラの提供による情報の集約と収益化をサポートするITソリューションベンダーとして事業規模拡大に努めてまいりました。更にスマートフォンの急速な普及に伴うソーシャルメディアの利用者の拡大で、O2O（オンライントゥオフライン）関連事業にも注目が集まっておりますが、この領域に関連した新サービスを投入して商材拡充にも努めてまいりました。

また当社では、第1四半期連結会計期間よりその他事業を付け加えております。主な事業内容は、キャピタルゲインの獲得を目的としたベンチャー企業への投資事業となっております。平成26年8月20日に発表いたしました『新・中期3ヵ年利益計画』に則し、中長期に亘っての当社グループの成長を、これまで同様に揺るぎないものとするために、2年目となる当第2四半期連結累計期間も引き続き、今後の成長に必要な不可欠な先行投資を積極的に行い、更なる増収増益・過去最高益を継続することを株主様と共有するための礎とする重要な年度と位置付けており、更なるグループ経営の強化を目的として、重要な経営指標を経常利益としております。

しかしながら、資本・業務提携先において、当初目論んでいた業績と乖離した結果となっているところも散見

されている状況を鑑み、関係会社株式売却損20,940千円、投資有価証券評価損24,245千円を計上することとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、今後の継続的な安定成長をするために重要かつ必要な先行投資を徹底的に実施しながらも、売上高は4,761,831千円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は86,722千円（前年同四半期比65.9%減）、経常利益は107,042千円（前年同四半期比66.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,493千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益237,967千円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間からネットワークソリューション関連事業に属していた、「Digit@Link ネットレスQ（デジタルリンク ネットレスキュー）」の販売を行っている小規模ネットワーク部門を顧客ターゲット層が同じであるOA機器との双方向の重ね売りの活性化を目的として、ビジネスソリューション関連事業に組織移動を行ったため、報告セグメントの区分をネットワークソリューション関連事業からビジネスソリューション関連事業へ変更しております。以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ウェブソリューション関連事業）

当第2四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、「ActiBook（アクティブック）」（以下「ActiBook」といいます）や、「ActiBook AR COCOAR（アクティブックアーアールココアル）」（以下「COCOAR」といいます）、「CMS Blue Monkey（シーエムエスブルーモンキー）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、COCOARの販売について苦戦いたしました。主な要因といたしましては、営業ターゲットの状況、あるいは購入条件の変化などへの対応の遅れとなっております。具体的には、クリエイティブ業界での顧客シェアが増加してきたため、顧客層がアーリー層（新しいテクノロジーを積極的に導入する顧客層）からマジョリティ層（周りの様子を見て導入する顧客層）へと変化していたにもかかわらず、顧客のITリテラシーや経験に合わせた提案が出来ておらず、営業方法が一方通行になっておりました。主に、商品概要、デモンストレーション、事例、ビジネスモデル、企画といった流れで提案を行っていましたが、提案自体が複雑で理解が難しい事が問題でありました。

以前からも同様の顧客層へ営業を行っており結果は出ておりませんでした、アーリー層への営業で補っていたため、問題発見自体が遅れておりました。

しかしながら、これら一度で提案していた内容を複数回に分け、顧客のご興味とご理解にあわせて提案する方法に変更しており、第3四半期連結会計期間には堅調に推移する計画であります。

ActiBookにおきましては、第1四半期連結会計期間と同様の苦戦が続いております。主な要因といたしましては、企画から開発まで請け負うカスタマイズ案件の増加が見られなかった事やCOCOARと同様に営業ターゲットの変化への対応の遅れによるものとなっておりますが、COCOARと同様の変更を既に実行し対策を講じている状況となっております。

「AppGoose（アップグース）」におきましては、好調に推移しており、顧客数も順調に増加しております。当第2四半期連結累計期間におきまして33,574千円の売上実績があり、想定以上の販売となっております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は915,396千円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント損失（営業損失）は7,333千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）97,890千円）となりました。

（ネットワークソリューション関連事業）

当第2四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、中堅・中小企業向けのマネージドサービスが順調に推移し、第1四半期連結会計期間と同様に、前第2四半期連結累計期間を上回る結果となりました。

マネージドサービスには、ゲートウェイ周りのソリューションである、「Digit@Link マネージドゲート（デジタルリンク マネージドゲート）」や「Gate Care（ゲートケア）」などが堅調に推移したのに加え、マイナンパー対策ソリューションとしてオールインワンのファイルサーバである、「Store-Box Plus（ストアボックス プラ

ス)」も順調に立ち上がりました。さらに、マイナンバー関連ソリューションとして、マイナンバーの収集から保管、運用までを一元管理できるクラウドサービスである「セキュア MyNUMBER(セキュア マイナンバー)」をリリースし、中小企業のマイナンバー対策を総合的にサポートできる体制を整えております。

また、既存顧客に対してのインテグレーションサービスにつきましては、前連結会計年度から進めておりましたエンジニア部隊の強化によってソリューションの幅が広がり、さまざまなニーズに対応できる体制を構築できたことによって、前第2四半期連結累計期間を大きく上回る結果となりました。大手のクラウド基盤サービスが安価になっていく中、中小企業でもクラウド導入のメリットが享受できる環境が整ってきており、当社といたしましては、クラウドを専門としたインテグレーションも積極的に手がけていく計画であります。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,406,133千円（前年同四半期比32.8%増）、セグメント利益（営業利益）は92,374千円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

（ビジネスソリューション関連事業）

当第2四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、NTT東日本・NTT西日本から「光コラボレーション」が開始されたのを受け、東日本エリアは平成27年4月中旬、西日本エリアは同年5月初旬より新サービス「スターティア光」の提供を開始し、顧客基盤の拡大と新たなストック収益の柱として営業展開を行いました。主に既存顧客に対して順調に販売数を伸ばしており、フック商材としても一定の効果が得られております。また、新卒社員研修機関であるキャリアプロデュース営業部により、新規顧客数も順調に伸ばしております。

OA機器販売におきましては、MFP（MultiFunctionPrinter 複合機と同称）販売を重点商材として営業展開を行いました。前連結会計年度に引き続きカラー複合機に重点を置き、地域密着型の営業活動によりメンテナンスの更なる強化を行うことで顧客満足度を向上させた結果、堅調に推移し、さらにビジネスホンの重ね売りができたことにより販売も堅調に推移いたしました。

また、昨今のセキュリティインシデントに対しての対策意識が高まっていることや平成28年1月より開始されるマイナンバー制度も影響し、セキュリティ関連商材の重ね売りが活発化したことおよび第1四半期連結会計期間から小規模ネットワーク部門をビジネスソリューション関連事業に組織移動を行ったことにより、MFPと絡めた付加価値のある複合提案を行うことで好調に推移しました。

ソフトバンク株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きを同社に代わって行う回線接続受付におきましては、大型案件が計画通り受注となったことや、営業人員を減少させ、一人あたりの生産性を高めることに注力したことにより、堅調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,137,072千円（前年同四半期比30.2%増）、セグメント利益（営業利益）は52,501千円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

（その他事業）

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業は、以下の通りであります。

その他事業におきましては、第1四半期連結会計期間から開始いたしましたコーポレートベンチャーキャピタル事業を行っております。

当該事業は、キャピタルゲインの獲得を目的としたベンチャー企業への投資事業を専門に行うために平成26年11月1日にコーポレートベンチャーキャピタル室（平成27年4月1日付けでコーポレートベンチャーキャピタル事業推進室に名称変更。以下CVC室）を新設いたしました。CVC室では、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの開拓に挑むITベンチャー企業に出資すると同時に、当社グループの顧客基盤やITソリューション力といった経営資源を活用することで、投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。同時に、そうした投資先との資本を通じた連携により当社グループ内にイノベーションを誘発し、新たな企業価値を生み出すことを目指しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、平成27年6月5日に勉強ノートまとめ共有アプリ「Clear（クリア）」を開発、運営しているアルクテラス株式会社にリードインベスターとして出資を行いました。

従いまして、当第2四半期連結累計期間における売上高はなく、セグメント損失（営業損失）は15,701千円（前年同四半期実績なし）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,196,137千円、前連結会計年度末と比較して533,888千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金の増加407,136千円、投資その他の資産の増加93,105千円、ソフトウェアの増加58,301千円があったことなどによるものであります。

負債の部は2,311,758千円となり、前連結会計年度末と比較して627,014千円増加いたしました。その主な内容は、長期借入金の増加666,680千円や一年以内返済予定の長期借入金の増加333,320千円があった一方で、その他の減少259,523千円や未払法人税等の減少118,838千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は3,884,379千円となり、前連結会計年度末と比較して93,126千円減少いたしました。その主な内容は、株主総会決議による配当金の支払76,469千円や親会社株主に帰属する四半期純損失5,493千円の計上があったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,742,412千円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは56,842千円の支出となりました(前年同四半期は213,500千円の収入)。その主な内容は、減価償却費196,073千円や売上債権68,926千円の減少があった一方で、法人税等の支払額183,589千円や未払消費税等の減少105,686千円があったことなどによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは454,064千円の支出となりました(前年同四半期は146,142千円の支出)。その主な内容は、固定資産の取得による支出228,289千円や投資有価証券の取得による支出115,856千円、営業譲受による支出105,500千円があったことなどによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは923,530千円の収入となりました(前年同四半期は51,149千円の支出)。その主な内容は、配当金の支払額76,469千円があった一方で、長期借入れによる収入1,000,000千円があったことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は75名増加し、629名となりました。これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ウェブソリューション関連事業において22名、ビジネスソリューション関連事業において53名増加したことによるものであります。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は53名増加し、460名となりました。

これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ビジネスソリューション関連事業において53名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

(注) 平成27年7月31日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は17,600,000株増加し、35,200,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,200	10,240,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,120,200	10,240,400	—	—

(注) 平成27年7月31日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式総数は5,120,200株増加し、10,240,400株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 ～ 平成27年9月30日	—	5,120,200	—	824,315	—	809,315

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本郷秀之	東京都新宿区	2, 225, 800	43. 66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	277, 900	5. 45
財賀明	東京都江東区	249, 800	4. 90
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	153, 600	3. 01
B N P P A R I B A S S E C U R I T I E S S E R V I C E S L U X E M B O U R G / J A S D E C / F I M / L U X E M B O U R G F U N D S (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11-1	148, 000	2. 90
古川征且	東京都豊島区	136, 300	2. 67
源内悟	東京都江東区	123, 200	2. 41
スターティア従業員持株会	新宿区西新宿二丁目3-1	118, 300	2. 32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	75, 000	1. 47
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	64, 500	1. 26
計	—	3, 572, 400	70. 07

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	277, 900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	75 000株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22, 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5, 097, 300	50, 973	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	5, 120, 200	—	—
総株主の議決権	—	50, 973	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番1号	22,200	—	22,200	0.43
計	—	22,200	—	22,200	0.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 経営企画室長	後久 正明	平成27年9月17日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,276	2,742,412
受取手形及び売掛金	1,319,314	1,250,372
原材料	76,985	68,304
営業投資有価証券	—	39,780
繰延税金資産	111,683	113,990
その他	272,262	306,473
貸倒引当金	△58,207	△69,263
流動資産合計	4,057,314	4,452,070
固定資産		
有形固定資産	150,618	159,963
無形固定資産		
ソフトウェア	637,234	695,535
のれん	170,157	148,539
その他	4,232	4,232
無形固定資産合計	811,624	848,307
投資その他の資産	642,690	735,796
固定資産合計	1,604,934	1,744,066
資産合計	5,662,248	6,196,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	565,003	543,158
1年内返済予定の長期借入金	—	333,320
未払法人税等	195,464	76,625
賞与引当金	163,084	190,305
その他	761,191	501,668
流動負債合計	1,684,743	1,645,078
固定負債		
長期借入金	—	666,680
固定負債合計	—	666,680
負債合計	1,684,743	2,311,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	965,478	965,478
利益剰余金	2,208,667	2,126,704
自己株式	△38,456	△38,456
株主資本合計	3,960,005	3,878,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669	△5,771
為替換算調整勘定	13,738	10,015
その他の包括利益累計額合計	15,407	4,244
新株予約権	2,093	2,093
純資産合計	3,977,505	3,884,379
負債純資産合計	5,662,248	6,196,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	4,045,732	4,761,831
売上原価	2,028,984	2,585,198
売上総利益	2,016,748	2,176,633
販売費及び一般管理費	※1 1,762,767	※1 2,089,910
営業利益	253,981	86,722
営業外収益		
受取利息	836	520
受取配当金	614	1,300
為替差益	17,887	—
持分法による投資利益	34,892	19,073
受取保険金	3,530	—
助成金収入	4,427	1,629
引継債務償却益	3,954	3,622
その他	2,216	2,430
営業外収益合計	68,358	28,577
営業外費用		
支払利息	—	49
為替差損	—	6,134
投資事業組合運用損	—	1,237
その他	1,539	835
営業外費用合計	1,539	8,257
経常利益	320,799	107,042
特別利益		
投資有価証券売却益	50,744	—
保険解約返戻金	4,875	—
特別利益合計	55,619	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	20,940
投資有価証券評価損	26	24,245
特別損失合計	26	45,186
税金等調整前四半期純利益	376,392	61,856
法人税、住民税及び事業税	145,151	63,088
法人税等調整額	△6,725	4,261
法人税等合計	138,425	67,349
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	237,967	△5,493
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	237,967	△5,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	237,967	△5,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,238	△7,440
為替換算調整勘定	△1,292	377
持分法適用会社に対する持分相当額	3,235	△4,100
その他の包括利益合計	△32,295	△11,163
四半期包括利益	205,672	△16,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,672	△16,656
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376,392	61,856
減価償却費	140,981	196,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,018	11,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,826	27,221
受取利息及び受取配当金	△1,450	△1,820
支払利息	—	49
為替差損益 (△は益)	△17,887	6,134
持分法による投資損益 (△は益)	△34,892	△19,073
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,744	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	24,245
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	20,940
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,237
保険解約返戻金	△4,875	—
売上債権の増減額 (△は増加)	444,525	68,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,220	8,567
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△39,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,067	△16,466
未払金の増減額 (△は減少)	△122,025	△121,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,488	△105,686
その他	△153,213	3,068
小計	435,881	124,752
利息及び配当金の受取額	3,372	2,548
利息の支払額	—	△553
法人税等の支払額	△225,753	△183,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,500	△56,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	51,870	—
有価証券の取得による支出	△60	—
固定資産の取得による支出	△224,043	△228,289
営業譲受による支出	—	△105,500
投資有価証券の取得による支出	△16,700	△115,856
投資有価証券の売却による収入	69,807	—
関係会社貸付による支出	△20,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△9,000	—
差入保証金の差入による支出	△4,810	△9,302
差入保証金の回収による収入	909	9,314
その他	5,885	△4,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,142	△454,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
自己株式の取得による支出	△32,776	—
配当金の支払額	△75,959	△76,469
ストックオプションの行使による収入	56,728	—
新株予約権の発行による収入	858	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,149	923,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,119	△5,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,327	407,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,195,880	2,335,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,227,208	※1 2,742,412

【注記事項】

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
賃金給与	765,114千円	893,787千円
賞与引当金繰入額	119,211千円	131,259千円
貸倒引当金繰入額	3,199千円	14,141千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
現金及び預金	2,227,208千円	2,742,412千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	2,227,208千円	2,742,412千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	75,959	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	25,490	5.00	平成26年9月30日	平成26年11月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	76,469	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	40,783	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワークソリューション 関連事業	ビジネスソリューション 関連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	910,919	972,823	2,161,989	—	4,045,732	—	4,045,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	85,970	246,817	—	332,788	△332,788	—
計	910,919	1,058,794	2,408,806	—	4,378,521	△332,788	4,045,732
セグメント利益	97,890	97,427	80,701	—	276,019	△22,038	253,981

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去332,788千円であります。

2 セグメント利益の調整額△22,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,038千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワークソリューション 関連事業	ビジネスソリューション 関連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	915,396	1,272,267	2,574,167	—	4,761,831	—	4,761,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	133,866	562,905	—	696,771	△696,771	—
計	915,396	1,406,133	3,137,072	—	5,458,603	△696,771	4,761,831
セグメント利益又は損失 (△)	△7,333	92,374	52,501	△15,701	121,840	△35,118	86,722

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去696,771千円であります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△35,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,118千円であります。

3 セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、コーポレートベンチャーキャピタル事業を開始しております。当該事業の開始により報告セグメントに「その他事業」を追加しております。

また、第1四半期連結会計期間からネットワークソリューション関連事業に属していた、「Digit@Link ネットレスQ（デジタルリンク ネットレスキュー）」の販売を行っている小規模ネットワーク部門を顧客ターゲット層が同じであるOA機器との双方向の重ね売りの活性化を目的として、ビジネスソリューション関連事業に組織移動を行ったため、報告セグメントの区分をネットワークソリューション関連事業からビジネスソリューション関連事業へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	23円31銭	△0円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	237,967	△5,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	237,967	△5,493
普通株式の期中平均株式数(株)	10,210,448	10,195,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円63銭	—銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	304,072	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付けをもって株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月30日(水)を基準日として同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	5,120,200株
②今回分割により増加する株式数	5,120,200株
③株式分割後の発行済株式総数	10,240,400株
④株式分割後の発行可能株式総数	35,200,000株

(3) 日程

①基準日公告日	平成27年9月15日(火)
②基準日	平成27年9月30日(水)
③効力発生日	平成27年10月1日(木)

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成27年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

名称	調整後行使価額	調整前行使価額
第4回新株予約権	589円	1,177円
第5回新株予約権	794円	1,587円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報は、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して算出しております。

(株式取得による子会社化)

当社は、平成27年9月17日開催の取締役会において、株式会社エヌオーエス（以下、「エヌオーエス」）（本社：鹿児島県鹿児島市、代表取締役：永田芳信）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結、平成27年10月1日に当該株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の理由

エヌオーエスは、鹿児島県鹿児島市を中心として、エリア企業向けにMFPのリース販売・レンタルサービス、およびカウンターサービスを中心に提供しており、近年においてはパッケージソフトウェアの販売、サーバおよびネットワーク構築の提案を行っております。

当社グループは、南九州地域における新規顧客の獲得、クロスセルによる新規顧客との取引拡大により、既存ビジネスのスケールメリットの享受を期待しております。

今後、エヌオーエスにおいては既存のお客さまとの取引を従来どおり継続することに加え、両社の人材交流を図ることにより、既存・新規のお客さまとの取引商材・サービスの拡大を通じ、企業価値向上に努める予定であります。

2. 子会社となる会社（エヌオーエス）の概要

(1) 商号

株式会社エヌオーエス

(2) 事業内容

OA機器の販売・サポート・メンテナンス

(3) 資本金

10,000千円

(4) 売上高

254,857千円（平成27年4月期）

3. 株式取得の概要

(1) 取得株式数

98株（議決権の数：98個）

(2) 取得価額

取得価額につきましては、株式取得の相手先との協議により、開示を差し控えております。

(3) 異動後の所有株式数

98株（議決権の数：98個、議決権所有割合：49.0%）

(注) 議決権所有割合が49.0%となりますが、重要な財務及び営業または事業の方針の決定を支配する契約が存在するため、当社の子会社となります。

4. 日程

(1) 取締役会決議日

平成27年9月17日

(2) 契約締結日

平成27年9月17日

(3) 株式譲渡実行日

平成27年10月1日

2 【その他】

第21期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 40,783千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成27年11月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 野 恭 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。